財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・ 1
損益計算書 ・・・・・・・・・・ 3
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・ 4
利益の処分に関する書類（案） ・・・・・・・・・・ 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・ 6
注記事項 ・・・・・・・・・・ 7
附属明細書
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・・・・・・・・12
(2) たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・13
(3) 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・13
(4) ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・14
(5) 有価証券の明細 ・・・・・・・・・・14
(5) －1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・14
(5) －2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・14
(6) 出資金の明細 ・・・・・・・・・・14
(7) 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・14
(8) 借入金の明細 ・・・・・・・・・・14
(9) 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・14
(10) －1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・14
(10) －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・14
(10) －3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・14
(11) 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・15
(12) 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・15
(13) 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・16
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・17
(14) －1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・17
(14) －2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・17
(15) 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・・・・・・・・22
(16) －1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・22
(16) －2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・23
(17) －1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・23
(17) －2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・23
(18) 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・24
(19) 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・25
(20) 寄附金の明細 ・・・・・・・・・・27
(21) 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・28
(22) 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・29
(23) 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・30
(24) 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・32
(25) －1 現金及び預金の明細 ・・・・・・・・・・32
(25) －2 長期未払金の明細 ・・・・・・・・・・32
(25) －3 未払金の明細 ・・・・・・・・・・33
(26) 関連公益法人の状況 ・・・・・・・・・・34

貸　借　対　照　表

（平成28年3月31日）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		28,839,803		
建物	60,900,372			
減価償却累計額	△27,350,589			
減損損失累計額	△114,160	33,435,622		
構築物	3,303,915			
減価償却累計額	△2,339,563	964,352		
工具器具備品	142,507,076			
減価償却累計額	△110,160,792			
減損損失累計額	△295,604	32,050,679		
図書		2,709,175		
美術品・収蔵品		47,666		
車両運搬具	79,320			
減価償却累計額	△52,822	26,498		
建設仮勘定		5,942,077		
有形固定資産合計		104,015,876		
2　無形固定資産				
特許権		33,304		
電話加入権		6,110		
特許権仮勘定		58,948		
施設利用権		5,481,913		
その他		651		
無形固定資産合計		5,580,927		
3　投資その他の資産				
長期前払費用		764		
差入敷金・保証金		50,223		
預託金		274		
投資その他の資産合計		51,262		
固定資産合計			109,648,066	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		10,387,433		
未収入金		386,113		
たな卸資産		518,166		
前渡金		29,734		
前払費用		264,635		
未収収益		379		
立替金		5,795		
流動資産合計			11,592,257	
資産合計				121,240,324

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	20,919,098			
資産見返補助金等	2,166,699			
資産見返寄附金	2,354,986			
資産見返物品受贈額	2,378,542			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,691,374			
建設仮勘定見返施設費	3,309,651	33,820,353		
資産除去債務		612,751		
長期未払金		2,479,871		
固定負債合計			36,912,976	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		835,579		
前受受託研究費等		478,438		
前受受託事業費等		12,087		
前受金		102,583		
預り科学研究費補助金		284,313		
預り金		66,162		
未払金		10,947,849		
前受収益		7,260		
流動負債合計			12,734,275	
負債合計				49,647,251
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		75,038,216		
資本金合計			75,038,216	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		38,665,509		
損益外減価償却累計額（△）		△42,404,192		
損益外減損損失累計額（△）		△121,557		
損益外利息費用累計額（△）		△126,803		
資本剰余金合計			△3,987,043	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		162,026		
当期未処分利益		379,873		
（うち当期総利益）		(379,873)		
利益剰余金合計			541,899	
純資産合計				71,593,073
負債純資産合計				121,240,324

損　益　計　算　書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	3,792	
大学院教育経費	181,140	
研究経費	3,616,085	
共同利用・共同研究経費	16,120,032	
教育研究支援経費	2,735,836	
受託研究費	1,891,277	
受託事業費	27,257	
役員人件費	100,556	
教員人件費	7,629,716	
職員人件費	2,389,735	34,695,430
一般管理費		1,957,979
財務費用		
支払利息	58,319	58,319
雑損		20,125
経常費用合計		36,731,856
経常収益		
運営費交付金収益		25,680,534
大学院教育収益		280,708
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	447,061	
民間等受託研究等収益	1,450,806	1,897,867
受託事業等収益		
政府等受託事業等収益	5,940	
民間等受託事業等収益	21,581	27,521
寄附金収益		250,563
施設費収益		70,831
補助金等収益		434,448
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,202,483	
資産見返補助金等戻入	528,833	
資産見返寄附金戻入	577,353	
資産見返物品受贈額戻入	500,648	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	381,867	7,191,187
財務収益		
受取利息	3,411	
為替差益	66,195	69,607
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	444,392	
財産貸付料収入	134,670	
その他雑益	429,938	1,009,002
経常収益合計		36,912,272
経常利益		180,415
臨時損失		
固定資産除却損	145,660	145,660
臨時利益		
運営費交付金収益	72,680	
資産見返運営費交付金等戻入	13,728	
資産見返補助金等戻入	1,463	
資産見返寄附金戻入	112,357	
資産見返物品受贈額戻入	534	
固定資産売却益	146	200,911
当期純利益		235,666
目的積立金取崩額		144,206
当期総利益		379,873

キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,027,074
人件費支出	△10,689,662
その他の業務支出	△2,276,837
運営費交付金収入	28,809,060
大学院教育収入	280,611
受託研究等収入	2,138,938
受託事業等収入	35,613
補助金等収入	434,448
寄附金収入	161,964
科学研究費補助金間接経費収入	595,166
その他収入	193,974
預り金の減少	△30,708
為替差損	47,334
小　　計	5,672,830
国庫納付金の支払額	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,672,830
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,680,081
有形固定資産の売却による収入	146
施設費による収入	3,623,827
施設費の精算による返還金の支出	△102,384
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
小　　計	△4,158,491
利息及び配当金の受取額	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,155,079
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,973,036
小　　計	△1,973,036
利息の支払額	△58,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031,356
Ⅳ　資金に係る換算差額	9,902
Ⅴ　資金増減額	△503,702
Ⅵ　資金期首残高	10,891,136
Ⅶ　資金期末残高	10,387,433

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		379,873,078
	当期総利益	379,873,078	
Ⅱ	積立金振替額		－
	重点研究推進積立金	－	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		379,873,078

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	34,695,430		
一般管理費	1,957,979		
財務費用	58,319		
雑損	20,125		
臨時損失	145,660	36,877,517	
（２）（控除）自己収入等			
大学院教育収益	△280,708		
受託研究等収益	△1,897,867		
受託事業等収益	△27,521		
寄附金収益	△250,563		
資産見返寄附金戻入	△577,353		
財務収益	△69,607		
雑益	△564,609		
臨時利益	△112,357	△3,780,588	
業務費用合計			33,096,928
Ⅱ　損益外減価償却相当額			4,644,158
Ⅲ　損益外減損損失相当額			－
Ⅳ　損益外利息費用相当額			12,543
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			1,070
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△36,870
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			461,012
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	214,992		
政府出資の機会費用	－		214,992
Ⅸ　（控除）国庫納付額			－
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			38,393,836

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成 28 年 2 月 1 日）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会　平成 27 年 3 月 30 日最終改訂）等を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究、「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、土地建物借料、ＰＣＢ廃棄物処理費、災害支援関連経費、平成２３年度補正予算（第１号及び第３号）の成立により交付された運営費交付金のうち当事業年度に繰り越したものについては業務達成基準を、また退職一時金及び年俸制導入促進費については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	10	～	60	年
工具器具備品	1	～	20	年
車両運搬具	4	～	7	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）評価基準

低価法を採用しております。

（２）評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

（３）ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

（２）政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0%で計算しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス･リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

（１）貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　　7,204 千円

（２）貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　　15,968 千円

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

１１．財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,509,423 千円であります。

２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、484,160 千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

１．固定資産除却損の科目別の内訳

建物	17,577 千円
工具器具備品	123,104 千円
構築物	662 千円
特許権	4,316 千円
合　計	145,660 千円

２．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,881 千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、387,754 千円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,387,433 千円
期末資金残高	10,387,433 千円

２．重要な非資金取引

（１）現物寄附による資産の取得

工具器具備品	371,003 千円
図書	488 千円
備品費等	117,720 千円
合　計	489,212 千円

（２）ファイナンス・リースによる資産の取得

3,487,732 千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

△42,329 千円

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の兆候が認められた固定資産

土地（教職員宿舎用地）

・用途（土地）、種類（教職員宿舎用地）、場所（岡山県浅口市）、帳簿価額（54,100 千円）

・使用しなくなる日（平成２８年度以降）

・使用しないという決定を行った経緯及び理由（当該土地が将来的に活用できる見込みがないため。）

・使用しなくなる日における帳簿価額は 54,100 千円、回収可能サービス価額 64,200 千円となり減損の見込み額は０円となる。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
30m 望遠鏡構造の詳細設計　一式	2,078,000	798,000
TMT 主鏡セグメントの製造（その２）　一式	920,685	394,423
海外供給用 TMT 主鏡セグメント鏡材（第１回）	234,110	102,143
100Gbps 伝送用岩手宮城縦貫光ファイバの提供　一式	63,504	63,504
大型ヘリカル装置用液化機点検作業	218,224	218,224
はずみ車付電動発電機制御盤 PLC 更新作業	116,316	73,091
自然科学研究機構岡崎地区施設管理保全業務及び運転保守管理業務	527,990	351,476
高磁場核磁気共鳴画像装置保守業務	138,672	138,672
自然科学研究機構（岡崎３機関）警備業務	156,600	104,400

Ⅷ. 金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	10,387,433	10,387,433	－
(2)長期未払金	(2,479,871)	(2,516,534)	(36,662)
(3)未払金	(10,947,849)	(10,947,849)	(－)

(*1)負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～50 年と見積もり、割引率は、0.129％～4.898％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	600,207千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	12,543千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	612,751千円

XI．重要な後発事象

該当事項はありません。

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	55,768,971	1,524,168	17,737	57,275,402	26,166,523	1,681,912	114,160	－	－	30,994,718	
	構築物	2,763,579	59,336	10,516	2,812,399	2,145,632	72,748	－	－	－	666,766	
	工具器具備品	24,313,243	833,142	4,495	25,141,890	14,058,874	2,889,376	－	－	－	11,083,016	
	車両運搬具	－	5,824	－	5,824	121	121	－	－	－	5,703	
	計	82,845,793	2,422,471	32,748	85,235,516	42,371,151	4,644,158	114,160	－	－	42,750,204	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	3,688,678	463,601	527,310	3,624,970	1,184,065	239,176	－	－	－	2,440,904	
	構築物	467,327	24,892	703	491,516	193,930	27,970	－	－	－	297,585	
	工具器具備品	116,354,438	7,193,861	6,183,113	117,365,185	96,101,917	8,578,063	295,604	－	－	20,967,663	
	図書	2,700,066	9,206	97	2,709,175	－	－	－	－	－	2,709,175	
	車両運搬具	66,086	13,648	6,238	73,495	52,700	5,664	－	－	－	20,795	
	計	123,276,597	7,705,209	6,717,463	124,264,343	97,532,615	8,850,874	295,604	－	－	26,436,124	
非償却資産	土地	28,839,803	－	－	28,839,803	－	－	－	－	－	28,839,803	
	美術品・収蔵品	43,778	3,888	－	47,666	－	－	－	－	－	47,666	
	建設仮勘定	5,965,814	2,811,429	2,835,166	5,942,077	－	－	－	－	－	5,942,077	
	計	34,849,396	2,815,317	2,835,166	34,829,547	－	－	－	－	－	34,829,547	
有形固定資産合計	土地	28,839,803	－	－	28,839,803	－	－	－	－	－	28,839,803	
	建物	59,457,649	1,987,769	545,047	60,900,372	27,350,589	1,921,089	114,160	－	－	33,435,622	※1
	構築物	3,230,907	84,228	11,219	3,303,915	2,339,563	100,718	－	－	－	964,352	
	工具器具備品	140,667,681	8,027,004	6,187,609	142,507,076	110,160,792	11,467,439	295,604	－	－	32,050,679	※2 ※3
	図書	2,700,066	9,206	97	2,709,175	－	－	－	－	－	2,709,175	
	美術品・収蔵品	43,778	3,888	－	47,666	－	－	－	－	－	47,666	
	車両運搬具	66,086	19,473	6,238	79,320	52,822	5,785	－	－	－	26,498	
	建設仮勘定	5,965,814	2,811,429	2,835,166	5,942,077	－	－	－	－	－	5,942,077	※4
	計	240,971,787	12,942,999	9,585,379	244,329,407	139,903,766	13,495,033	409,764	－	－	104,015,876	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	33,040	－	－	33,040	33,040	－	－	－	－	－	
	計	33,040	－	－	33,040	33,040	－	－	－	－	－	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	76,677	9,160	8,189	77,648	44,343	8,469	－	－	－	33,304	
	ソフトウェア	24,904	－	－	24,904	24,904	－	－	－	－	－	
	電話加入権	13,507	－	－	13,507	－	－	7,396	－	－	6,110	
	特許権仮勘定	56,151	21,131	18,334	58,948	－	－	－	－	－	58,948	
	商標権仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	施設利用権	4,755,790	1,261,678	－	6,017,468	535,555	205,364	－	－	－	5,481,913	
	その他	1,207	－	－	1,207	556	71	－	－	－	651	
	計	4,928,238	1,291,970	26,523	6,193,684	605,359	213,905	7,396	－	－	5,580,927	
無形固定資産合計	特許権	76,677	9,160	8,189	77,648	44,343	8,469	－	－	－	33,304	
	ソフトウェア	57,945	－	－	57,945	57,945	－	－	－	－	－	
	電話加入権	13,507	－	－	13,507	－	－	7,396	－	－	6,110	
	特許権仮勘定	56,151	21,131	18,334	58,948	－	－	－	－	－	58,948	
	商標権仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	施設利用権	4,755,790	1,261,678	－	6,017,468	535,555	205,364	－	－	－	5,481,913	※5
	その他	1,207	－	－	1,207	556	71	－	－	－	651	
	計	4,961,279	1,291,970	26,523	6,226,725	638,400	213,905	7,396	－	－	5,580,927	
その他の資産	長期前払費用	1,453	55	743	764	－	－	－	－	－	764	
	差入敷金・保証金	50,345	350	471	50,223	－	－	－	－	－	50,223	
	預託金	276	19	22	274	－	－	－	－	－	274	
	計	52,075	425	1,237	51,262	－	－	－	－	－	51,262	

※1　建物の当期増加額のうち主なものとして、先端技術実験（TMT）棟771,342千円があります。

※2　工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、ﾌﾟﾗｽﾞﾏｼﾐｭﾚｰﾀ(ｽｰﾊﾟｰｺﾝﾋﾟｭｰﾀｼｽﾃﾑ) 3,443,019千円があります。

※3　工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、ﾌﾟﾗｽﾞﾏｼﾐｭﾚｰﾀ(ｽｰﾊﾟｰｺﾝﾋﾟｭｰﾀｼｽﾃﾑ) 5,125,320千円があります。

※4　建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の詳細設計585,710千円があります。

※5　施設利用権の当期増加額のうち主なものとして、ALMA施設利用権736,849千円があります。

（ ２ ）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯　　蔵　　品	509,309	61,958	－	53,101	－	518,166	
合　　計	509,309	61,958	－	53,101	－	518,166	

（ ３ ）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積（㎡）	構造	機会費用の金額（千円）	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	－	－	
		岡山県小田郡矢掛町	125,587.0	－	－	
		沖縄県石垣市	6,124.8	－	－	
		長野県南佐久郡南牧村	3,053.0	－	－	
		岩手県奥州市	2,013.0	－	－	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	－	－	
		茨城県日立市	3,361.2	－	－	
		茨城県高萩市	1,914.5	－	－	
	駐車場	愛知県名古屋市	25.0	－	－	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	－	－	
	小　　計		502,308.3	－	－	
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	85.3	ＲＣ	－	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	ＲＣ	－	
	小　　計		115.3	－	－	
工具器具備品	コンピュータ他	－	－	－	214,992	
	小　　計		－	－	214,992	
合　　計			－	－	214,992	

※政府出資の機会費用の計算に使用した利率が0%のため、機会費用の金額の多くが0円となっております。

（４）ＰＦＩの明細

該当がないため作成しておりません。

（５）有価証券の明細
（５）－１　流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

（６）出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

（７）長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

（８）借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

（９）国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

（１０）－１　引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

（１１）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	105,295	1,240	－	106,535	基準第９０特定有り
放射線障害防止法	7,153	127	－	7,281	基準第９０特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	15,018	301	－	15,320	基準第９０特定有り
契約上の原状回復義務	472,740	10,873	－	483,613	基準第９０特定有り
合　　計	600,207	12,543	－	612,751	

（１２）保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

（１３）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	75,038,216	－	－	75,038,216	
	計	75,038,216	－	－	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	31,394,070	2,198,166 (36,734)	－	33,592,237	特定償却資産の取得による増
	運営費交付金	27,930	3,888	－	31,818	特定償却資産の取得による増
	補助金等	5,403,467	－	－	5,403,467	
	目的積立金	608,450	224,304	2,162	830,592	特定償却資産の取得による増 特定償却資産の除却による減
	損益外除売却差額相当額	△45,248	－	1,070	△46,318	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,355	－	－	29,355	
	政府出資	△1,146,126	－	29,515	△1,175,641	特定償却資産の除却による減
	計	36,271,898	2,426,359	32,748	38,665,509	
	損益外減価償却累計額	37,791,712	4,644,158	31,678	42,404,192	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失累計額	121,557	－	－	121,557	
	損益外利息費用累計額	114,259	12,543	－	126,803	資産除去債務の時の経過による増
	差　引　計	△1,755,629	△2,230,342	1,070	△3,987,043	

注（　　）内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

（１４）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１４）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	368,511	－	368,511	－	※１
準用通則法第44条第1項積立金	215,697	－	53,670	162,026	※２
合　　計	584,208	－	422,182	162,026	

※１　当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。
※２　当期減少額は、平成26年度の損失処理に充てた額です。

（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	重点研究推進積立金
	機能強化推進事業
建物	191,603
構築物	5,184
工具器具備品	21,692
車両運搬具	5,824
その他	1,411
小　　計	225,716
研究経費	
消耗品費	9,455
備品費	1,095
印刷製本費	0
旅費交通費	17,066
通信運搬費	18
保守費	113
修繕費	839
広告宣伝費	648
諸会費	528
報酬・委託・手数料	4,408
共同利用・共同研究経費	
消耗品費	5,669
旅費交通費	2,404
通信運搬費	37

賃借料	303
保守費	8,880
修繕費	7,150
損害保険料	206
会議費	19
報酬・委託・手数料	14,671
教育研究支援経費	
消耗品費	1,461
修繕費	13,789
報酬・委託・手数料	118
雑費	6,100
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	7,364
法定福利費	1,157
非常勤職員給与	
給料	2,028
法定福利費	287
一般管理費	
消耗品費	210
賃借料	8,216
福利厚生費	409
修繕費	19,191
研修費	194
報酬・委託・手数料	8,747
小　　計	142,795
合　　計	368,511

※単一事業のため合計欄は省略します。

※資産のその他1,411千円と費用の小計142,795千円の合計が損益計算書上の目的積立金取崩額144,206千円と一致します。

（１５）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	985	
備品費	426	
印刷製本費	1,206	
旅費交通費	815	
通信運搬費	3	
保守費	11	
修繕費	86	
損害保険料	52	
報酬・委託・手数料	203	3,792
大学院教育経費		
消耗品費	59,223	
備品費	10,803	
印刷製本費	1,928	
水道光熱費	19,065	
旅費交通費	44,341	
通信運搬費	601	
賃借料	539	
福利厚生費	1,492	
保守費	61	
修繕費	546	
損害保険料	136	
広告宣伝費	1,776	
諸会費	1,513	
会議費	3,077	
研修費	833	
報酬・委託・手数料	27,318	
租税公課	7,508	
減価償却費	293	
雑費	80	181,140
研究経費		
消耗品費	496,192	
備品費	236,649	
印刷製本費	124,376	
水道光熱費	421,947	
旅費交通費	249,095	
通信運搬費	26,825	
賃借料	15,708	
車両燃料費	55	
福利厚生費	5,264	
保守費	118,483	
修繕費	186,858	
損害保険料	529	
広告宣伝費	16,627	
行事費	184	
諸会費	17,900	
会議費	9,335	
研修費	976	
報酬・委託・手数料	339,118	
奨学費	6,007	
租税公課	289	
減価償却費	1,320,386	
雑費	23,271	3,616,085
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,306,772	
備品費	233,730	
印刷製本費	20,079	
水道光熱費	803,835	
旅費交通費	546,988	
通信運搬費	71,517	
賃借料	117,189	
車両燃料費	5,560	
福利厚生費	1,801	
保守費	2,307,378	
修繕費	344,557	
損害保険料	5,601	
広告宣伝費	23,271	

行事費		5,116	
諸会費		8,102	
会議費		25,841	
研修費		5,416	
報酬・委託・手数料		4,541,885	
共同事業費		75,890	
租税公課		5,850	
減価償却費		5,622,744	
雑費		40,901	16,120,032
教育研究支援経費			
消耗品費		119,883	
備品費		31,465	
印刷製本費		57,351	
水道光熱費		331,658	
旅費交通費		36,044	
通信運搬費		95,694	
賃借料		9,429	
福利厚生費		1,908	
保守費		167,530	
修繕費		35,193	
損害保険料		380	
広告宣伝費		18,079	
行事費		1,188	
諸会費		2,611	
会議費		499	
研修費		4,332	
報酬・委託・手数料		133,994	
租税公課		62	
減価償却費		1,680,126	
雑費		8,400	2,735,836
受託研究費			1,891,277
受託事業費			27,257
役員人件費			
役員報酬		60,168	
賞与		17,593	
退職給付費用		16,952	
法定福利費		5,841	100,556
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,598,304		
賞与	1,198,727		
退職給付費用	265,462		
法定福利費	802,440	6,864,934	
非常勤教員給与			
給料	612,406		
賞与	69,867		
法定福利費	82,507	764,781	7,629,716
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,248,673		
賞与	267,801		
退職給付費用	205		
法定福利費	217,441	1,734,122	
非常勤職員給与			
給料	572,890		
賞与	6,497		
法定福利費	76,225	655,613	2,389,735
一般管理費			
消耗品費		99,661	
備品費		25,677	
印刷製本費		16,086	
水道光熱費		171,545	

旅費交通費	139,659	
通信運搬費	33,248	
賃借料	189,032	
車両燃料費	1,403	
福利厚生費	68,675	
保守費	331,871	
修繕費	206,702	
損害保険料	39,053	
広告宣伝費	16,067	
行事費	6,287	
諸会費	2,409	
会議費	3,592	
研修費	15,564	
報酬・委託・手数料	423,025	
租税公課	12,697	
減価償却費	121,272	
雑費	33,712	
交際費	732	1,957,979

（１６）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成23年度	11,367	－	11,367	－	－	11,367	－
平成24年度	－	－	－	－	－	－	－
平成25年度	121,918	－	22,189	99,728	－	121,918	－
平成26年度	1,276,585	－	1,086,067	190,518	－	1,276,585	－
平成27年度	－	28,809,060	24,633,589	4,171,582	3,888	28,809,060	－
合　計	1,409,872	28,809,060	25,753,214	4,461,829	3,888	30,218,932	－

※当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が72,680千円含まれております。

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合　計
期間進行基準	－	－	－	－	16,657,447	16,657,447
業務達成基準	11,367	－	22,189	1,079,455	7,596,189	8,709,202
費用進行基準	－	－	－	6,612	307,271	313,883
会計基準第78第3項による振替額（注）	－	－	－	－	72,680	72,680
合　計	11,367	－	22,189	1,086,067	24,633,589	25,753,214

（注）国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１　施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
先端技術実験(TMT)棟	651,830	－	645,602	6,227	－	
３０ｍ光赤外線望遠鏡（ＴＭＴ）計画の推進(H26)	102,384	－	102,384	－	－	
３０ｍ光赤外線望遠鏡（ＴＭＴ）計画の推進(H27)	1,359,389	1,301,096	58,292	－	－	
災害復旧事業	14,797	－	－	14,797	－	
超高性能プラズマの定常運転の実証(電子サイクロトロン共鳴加熱装置対向壁)	420,000	－	420,000	－	－	
ライフライン再生(空調設備)	247,370	－	247,006	363	－	
営繕事業	86,000	－	36,734	49,265	－	
合　　計	2,881,770	1,301,096	1,510,020	70,653	－	

（１７）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当　期　振　替　額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究大学強化促進費補助金	290,625	－	－	－	－	290,625	
医療研究開発推進事業費補助金	144,258	－	6,998	－	－	137,259	
科学技術人材育成費補助金	6,564	－	－	－	－	6,564	
合　　計	441,447	－	6,998	－	－	434,448	

（１８）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分		報酬又は給与		退職給付	
		支　　給　　額	支給人員	支　　給　　額	支給人員
役　員	常勤	(66,699) 66,699	4	(16,952) 16,952	2
	非常勤	11,063	4	－	－
	計	77,762	8	16,952	2
教職員	常勤	(6,151,841) 7,313,507	993	(263,811) 265,667	19
	非常勤	1,261,661	621	－	－
	計	8,575,169	1,614	265,667	19
合　計	常勤	(6,218,540) 7,380,207	997	(280,764) 282,620	21
	非常勤	1,272,724	625	－	－
	計	8,652,931	1,622	282,620	21

※１　役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

※２　役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。

※３　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

※４　常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

※５　常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

※６　上記の報酬又は給与支給額及び退職給付支給額には、法定福利費1,184,456千円は含めておりません。

（１９）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等　※１	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	法人共通	合　　計
業務費用								
業務費	741,834	14,060,596	9,307,825	10,362,255	86,130	136,787	－	34,695,430
教育経費	－	－	2,542	1,249	－	－	－	3,792
大学院教育経費	－	52,874	19,116	109,149	－	－	－	181,140
研究経費	51,309	414,815	581,982	2,462,330	35,802	69,845	－	3,616,085
共同利用・共同研究経費	9,787	9,019,399	5,553,378	1,517,627	－	19,839	－	16,120,032
教育研究支援経費	26,137	927,327	1,056,149	726,221	－	－	－	2,735,836
受託研究費	－	69,995	20,806	1,778,356	22,120	－	－	1,891,277
受託事業費	－	8,852	14,762	3,642	－	－	－	27,257
人件費	654,599	3,567,331	2,059,087	3,763,677	28,208	47,102	－	10,120,008
一般管理費	235,061	853,655	397,949	455,515	13,057	2,741	－	1,957,979
財務費用	－	2,831	52,570	2,917	－	－	－	58,319
雑損	17,461	2	872	1,789	－	－	－	20,125
小　　計	994,357	14,917,085	9,759,218	10,822,477	99,188	139,529	－	36,731,856
業務収益								
運営費交付金収益	846,999	11,000,089	7,065,855	6,574,968	55,242	137,378	－	25,680,534
受託研究等収益	－	69,949	20,806	1,778,356	28,756	－	－	1,897,867
受託事業等収益	－	8,852	15,026	3,642	－	－	－	27,521
寄附金収益	500	30,161	21,144	198,757	－	－	－	250,563
財務収益	4,288	64,557	352	238	0	168	－	69,607
雑益	67,598	349,643	195,058	390,279	6,421	－	－	1,009,002
資産見返戻入	6,033	3,432,463	2,380,415	1,361,779	8,346	2,150	－	7,191,187
その他	79,125	121,354	109,726	475,782	－	－	－	785,988
小　　計	1,004,545	15,077,072	9,808,384	10,783,805	98,766	139,697	－	36,912,272
業務損益	10,188	159,986	49,166	△38,672	△421	168	－	180,415
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	－	－	－	28,839,803
建物	58,603	9,206,342	11,667,946	12,500,573	－	2,156	－	33,435,622
構築物	2,181	458,625	356,870	146,674	－	－	－	964,352
工具器具備品	22,872	14,210,315	12,703,718	5,043,225	17,949	52,599	－	32,050,679
建設仮勘定	－	5,872,318	44,378	25,380	－	－	－	5,942,077
施設利用権	－	5,481,913	－	－	－	－	－	5,481,913
その他の固定資産	49,303	911,698	1,267,665	704,950	－	－	－	2,933,617
流動資産	10,247,085	1,011,596	81,836	245,391	3,333	3,013	－	11,592,257
帰属資産	10,407,546	51,478,310	31,416,768	27,858,645	21,283	57,769	－	121,240,324

※1　岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

（単位：千円）

区　　分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合　　計
業務費用							
業務費	2,230,417	2,313,938	3,637,756	1,362,146	817,996	－	10,362,255
教育経費	－	1,249	－	－	－	－	1,249
大学院教育経費	36,624	39,959	32,566	－	－	－	109,149
研究経費	589,397	447,257	1,122,009	230,143	73,523	－	2,462,330
共同利用・共同研究経費	468,360	359,415	539,319	42,795	107,736	－	1,517,627
教育研究支援経費	－	1,297	97	715,473	9,352	－	726,221
受託研究費	253,936	425,264	932,015	69,250	97,889	－	1,778,356
受託事業費	2,250	189	1,202	－	－	－	3,642
人件費	879,849	1,039,304	1,010,547	304,482	529,493	－	3,763,677
一般管理費	206	2,333	2,700	205	450,069	－	455,515
財務費用	127	－	798	1,991	－	－	2,917
雑損	－	－	19	1,770	－	－	1,789
小　　計	2,230,751	2,316,271	3,641,274	1,366,113	1,268,065	－	10,822,477
業務収益							
運営費交付金収益	1,348,378	1,311,527	1,969,138	1,144,699	801,224	－	6,574,968
受託研究等収益	253,942	425,267	932,007	69,249	97,889	－	1,778,356
受託事業等収益	2,250	189	1,202	－	－	－	3,642
寄附金収益	38,341	72,939	29,264	35,763	22,448	－	198,757
財務収益	8	39	51	136	2	－	238
雑益	55,441	85,676	50,549	－	198,612	－	390,279
資産見返戻入	372,261	207,582	556,871	116,056	109,006	－	1,361,779
その他	146,095	204,318	102,933	1,700	20,736	－	475,782
小　　計	2,216,719	2,307,541	3,642,018	1,367,606	1,249,919	－	10,783,805
業務損益	△14,032	△8,730	743	1,493	△18,146	－	△38,672
土地	－	－	－	－	9,192,450	－	9,192,450
建物	3,733,931	2,162,330	2,517,611	1,876,775	2,209,923	－	12,500,573
構築物	834	532	19,404	－	125,903	－	146,674
工具器具備品	1,178,721	1,456,911	1,433,663	809,810	164,118	－	5,043,225
建設仮勘定	25,380	－	－	－	－	－	25,380
その他の固定資産	176,160	183,295	331,077	1,676	12,741	－	704,950
流動資産	1,758	4,822	3,582	7,671	227,555	－	245,391
帰属資産	5,116,787	3,807,891	4,305,339	2,695,934	11,932,693	－	27,858,645

※2　セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3　各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	6,033	12,779	2,878	－	466	17,341	－
国立天文台	3,617,813	1,829,400	8,313	1,070	△22,230	81,312	64,367
核融合科学研究所	3,153,961	1,528,468	－	0	△9,784	122,076	27,255
岡崎三機関等	2,276,475	1,273,509	1,352	0	△6,514	239,068	52,583
内訳							
基礎生物学研究所	(451,509)	(378,084)	(563)	(－)	(△1,798)	(53,920)	(13,752)
生理学研究所	(303,234)	(322,595)	(－)	(0)	(△675)	(77,508)	(8,502)
分子科学研究所	(741,746)	(236,922)	(295)	(－)	(△3,464)	(74,540)	(2,907)
岡崎共通研究施設	(670,978)	(167,758)	(127)	(－)	(△1,516)	(△5,777)	(－)
岡崎統合事務センター	(109,006)	(168,149)	(365)	(－)	(940)	(38,876)	(27,421)
新分野創成センター	8,346	－	－	－	102	－	－
アストロバイオロジーセンター	2,150	－	－	－	1,089	1,213	－
合　計	9,064,779	4,644,158	12,543	1,070	△36,870	461,012	144,206

（２０）寄附金の明細

区　　分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘　　要
本部	－	－	現物寄附：　－ 千円（　－ 件）
国立天文台	103,785	832	現物寄附：　94,476 千円（　153 件）
核融合科学研究所	89,699	153	現物寄附：　70,550 千円（　92 件）
基礎生物学研究所	108,694	110	現物寄附：　70,923 千円（　89 件）
生理学研究所	162,326	297	現物寄附：　108,750 千円（　262 件）
分子科学研究所	104,719	180	現物寄附：　86,579 千円（　162 件）
岡崎共通研究施設	81,950	102	現物寄附：　57,931 千円（　86 件）
岡崎統合事務センター	－	－	現物寄附：　－ 千円（　－ 件）
新分野創成センター	－	－	現物寄附：　－ 千円（　－ 件）
アストロバイロジーセンター	－	－	現物寄附：　－ 千円（　－ 件）
合　　計	651,176	1,674	現物寄附：　489,212 千円（　844 件）

（２１）受託研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	－	－	－	－
国立天文台	1,158	30,673	30,919	912
核融合科学研究所	－	5,928	4,975	953
基礎生物学研究所	16,834	252,767	240,401	29,200
生理学研究所	79,806	522,236	413,497	188,545
分子科学研究所	100,984	953,822	870,998	183,807
岡崎共通研究施設	12,461	81,399	59,954	33,907
岡崎統合事務センター	－	97,889	97,889	－
新分野創成センター	－	28,756	28,756	－
アストロバイオロジーセンター	－	－	－	－
合　　計	211,244	1,973,473	1,747,391	437,326

（２２）共同研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	－	－	－	－
国立天文台	1,800	38,500	39,030	1,269
核融合科学研究所	432	16,815	15,830	1,417
基礎生物学研究所	7,923	14,721	13,540	9,103
生理学研究所	2,745	20,783	11,769	11,759
分子科学研究所	3,592	63,750	61,008	6,333
岡崎共通研究施設	10,175	10,350	9,295	11,229
岡崎統合事務センター	－	－	－	－
新分野創成センター	－	－	－	－
合　　計	26,667	164,920	150,475	41,112

（２３）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	－	－	－	－
国立天文台	3,000	7,039	8,852	1,186
核融合科学研究所	8,972	16,954	15,026	10,900
基礎生物学研究所	－	2,250	2,250	－
生理学研究所	－	189	189	－
分子科学研究所	－	1,202	1,202	－
岡崎共通研究施設	－	－	－	－
岡崎統合事務センター	－	－	－	－
新分野創成センター	－	－	－	－
合　　計	11,972	27,636	27,521	12,087

（２４）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種目	当期受入	件数	摘　要
特別推進研究	(35,000) 10,500	2	
新学術領域研究 （研究領域提案型）	(483,577) 142,627	93	
基盤研究（Ｓ）	(122,970) 36,891	13	
基盤研究（Ａ）	(278,560) 83,898	61	
基盤研究（Ｂ）	(221,301) 65,011	93	
基盤研究（Ｃ）	(87,590) 29,285	98	
挑戦的萌芽研究	(59,182) 14,023	59	
若手研究（Ａ）	(127,201) 36,800	27	
若手研究（Ｂ）	(66,058) 17,650	84	
研究活動スタート支援	(11,300) 3,390	11	
奨励研究	(1,200) －	2	
研究成果公開促進費	(1,000) －	1	
特別研究員奨励費	(38,290) 8,847	37	
合　　計	(1,533,232) 448,924	581	

※上段（　）内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

（２５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１　現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額	摘　要
現金	1,467	
預金		
普通預金	10,383,686	
郵便貯金	2,279	
合　　計	10,387,433	

（２５）－２　長期未払金の明細

（単位：千円）

相　　手　　先	金　　額	摘　要
富士通リース株式会社	1,897,085	
株式会社JECC	266,163	
三菱UFJリース株式会社	242,049	
シスコシステムズキャピタル株式会社	28,900	
日立キャピタル株式会社	20,532	
東京センチュリーリース株式会社	18,696	
大陽日酸株式会社	5,691	
株式会社ＮＴＴデータアイ	752	
合　　計	2,479,871	

（２５）－３　未払金の明細

（単位：千円）

相　　手　　先	金　　額	摘　要
富士通リース株式会社	1,418,147	
三菱電機株式会社	1,353,691	
株式会社日立製作所	1,218,867	
日本建設株式会社	492,283	
TMT International Observatory LLC	451,182	
European Southern Observatory	435,890	
キヤノン株式会社	397,332	
日揮株式会社	359,056	
株式会社JECC	328,656	
三菱UFJリース株式会社	264,436	
その他	4,228,304	
合　　計	10,947,849	

（２６）関連公益法人の状況

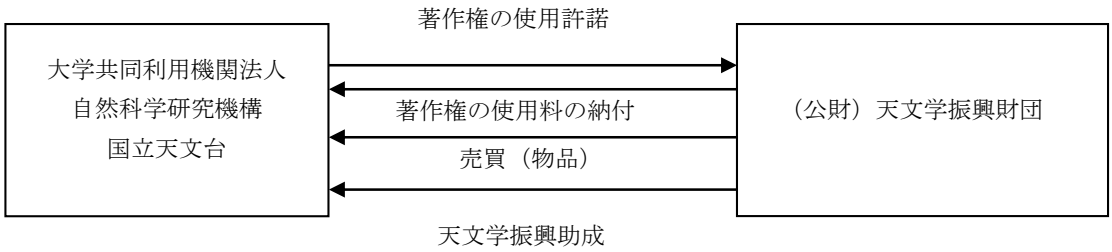
１．関連公益法人等の概要

ア．名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名　　称：（公財）天文学振興財団
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動
国立大学法人等との関係：関連公益法人
役員の氏名：

役職	氏　名	現　　職	当機構との関係
理 事 長	観 山 正 見	広島大学 特任教授	前自然科学研究機構理事、前国立天文台長
理　事	林　　正 彦	国立天文台長	現国立天文台長
理　事	福島登志夫	国立天文台天文情報センター　教授	現国立天文台教授
理　事	関 口 和 寛	国立天文台台長特別補佐　教授	現国立天文台教授
理　事	河 合 誠 之	東京工業大学大学院理工学研究科教授	
理　事	家　　正則	国立天文台　名誉教授	元国立天文台教授
理　事	尾 中　　敬	東京大学大学院理学系研究科　教授	
理　事	坪 井 昌 人	宇宙科学研究所　教授	
理　事	永 原 裕 子	東京大学大学院理学系研究科　教授	
監　事	亀 井 久 治	公認会計士	
監　事	石 黒 正 人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授

イ．関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



２．関連公益法人等の財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財産活動収入 G	財産活動支出 H	財産活動収支差額 I=G-H	J=C+F+I
187,032	345	186,686	5,291	11,948	△ 6,657	195,385	189,385	6,000	－	－	－	△ 657

（単位：千円）

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
11,291	－	11,291	11,948	9,968	1,979	－	△ 657	6,463	5,806	－	－	－	6,000	△ 6,000	186,880	180,880	186,686

３．関連公益法人等の基本財産等の状況

ア．関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

４．関連公益法人等との取引の状況

ア．関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ．国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ．関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合（%）
－円	－円	－